

2025年10月8日付の本欄に、「複」都構想と題して寄稿させていただいた。拙稿を大阪市内の大学で都市計画や建築を学んでいる大学院生に読んでもらい、意見を聞く機会を得た。大阪では副首都構想についての議論があるためか、若い人たちにとっても自分たちの将来に関わる重要な関心事であるようで、前向きな意見を多くいただいた。大学院生たちの意見を紹介することにより、このテーマについての検討を深める機会としたい。

筆者の提案は、社会、経済活

動を担う複数の拠点を日本全体にバランスよく配置して、そこを核として地方を活性化することを目指したものである。内閣官房などの一部の行政機関を除く国の機能の相当部分を政令指定都市やリニア中央新幹線の駅近くなどに移転する。行政と政治や経済は密接に連携する必要

建設 論評

続「複」都構想 (上)

があるが、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用して新しいコミュニケーションの在り方を構築する。国の行政機関が移転することにより、関係団体や企業なども事業所を構えるので誘因効果は大きい。働く人たちの事情を考え、時間をかけて丁寧なことを進め、多拠点の都市を中心に日本全体が輝く日本の未来を実現するという内容だ。

筆者が意見を聞くことができた大学院生の約9割は大阪府内の出身であった。その学生たちの意見として、東京と大阪だけが強ければ良いという発想ではなく、より多くの都市がそれぞれの特徴を生かしながら役割を分担することが、日本全体の底上げにつながるという提案に強く共感したと述べられていた。

「複」都構想を、建築・都市計画の視点から、国土レベルでの冗長性の確保、すなわち国家機能の危機への耐性強化と解釈し、それに加えて全国的な行政の質向上、地域活力の再構築を促す制度的転換として再定義されるべきと言う。特定の都市拠点が機能を停止しても、他の複数拠点が補完し合う多極ネットワーク型の構造へ転換することは、将来、学生たちが専門家として取り組むことになる都市計画や建築の分野が果たすべき大きな役割であると認識していた。

学生たちの目にも、国際的な安全保障環境が不確実性を増し、攻撃や事故により国家機能がまひする可能性があると思えており、レジリエンスが求められる現代において看過できない

とする。従って国家機能の分散は「地方振興策」としてだけではなく、国家存続を確保する制度的要請として位置付けるべきとの意見である。権力を一所に集中させず、しなやかな国家構造をつくることを目指す。首都機能の分散は「東京の縮小」ではなく、「多拠点ネットワーク国家」への転換と位置付けるべきと、大学院生たちは考えていた。これからの時代を担っていく若い人たちに、複数の拠点がそれぞれの強みを生かして役割分担をするという考え方は、非常に現代的であり、合理的と受け止められた。

地方が単なる補完ではなく、国家を支える中心となり得ることは、「複」都構想の大きな魅力である。

(誠)

